

福祉等

ア 介護

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画（改定）		
		平成14年度		平成15年度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
特別養護老人ホームのホテルコストの利用者負担（厚生労働省）	特別養護老人ホームの入居者については、個室化の推進により居住環境が抜本的に改善されることから、従来の介護・食事に係る利用者負担のほか、ホテルコストを原則として利用者負担として徴収するよう見直す。また、そうした負担に耐えられない低所得者層については、一定の配慮を検討する。	結論		措置（4月）	（厚生労働省） 来年4月に予定している介護報酬の改定について、社会保障審議会介護給付費分科会において審議中であり、全室個室・ユニットケアを特徴とする居住福祉型特養の居住費のあり方についても、その中で議論が行われているところ。本年7月には、これを含む介護報酬体系の見直し案について了解を得たところである。	検討	結論	措置（4月）
訪問・通所介護における事故発生に関する補償の具体的手段等（厚生労働省）	訪問・通所介護における事故発生に関する補償の具体的手段も含め、契約に係る重要事項の説明等を、事業者から利用者に対して十分に行うことを徹底する。	措置	逐次実施		（厚生労働省） 平成14年6月4日開催の全国介護保険担当課長会議において、重要事項説明書の作成及び交付の必要性の周知について再度徹底を図った。	逐次実施		
介護と医療との連携のための諸規制の改革（厚生労働省）	a 特別養護老人ホームの全室個室・ユニットケア化といった居住条件の改善を進める中で、介護老人保健施設についても、入所者にとっての生活の場である特別養護老人ホームとは性格が異なることにも留意しながら、療養環境の改善を図る。	着手	措置		（厚生労働省） 介護老人保健施設の入所者の療養環境の向上を図る観点から、平成14年度予算において、グループケアユニット型施設への改修経費を新たに補助対象に追加したところ。		措置	

イ 保育

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画（改定）		
		平成14年度		平成15年度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
保育士に関する諸規制の改革 （厚生労働省）	b 保育需要の多様化、増大に柔軟に対応できるようにするため、また、離職した保育士が再び保育現場で活躍できる環境を作ることに資するため、短時間勤務の保育士の配置が更に柔軟に行えるよう、短時間勤務保育士は各保育所に配置すべき保育士定数の2割以内などとして、いる規制の一層の緩和を検討する。	措置			（厚生労働省） 短時間保育士の配置に係る制限（保育士定数の2割以内）の撤廃を実施（「保育所における短時間勤務の保育士の導入について」の一部改正について）平成14年5月21日雇児発第0521001号）	検討	措置	
保育所に関する情報公開、第三者評価の推進 （厚生労働省）	認可保育所においても保育の質・内容は多様であり、利用者が安心して保育所を選ぶことが可能になるだけでなく、運営側もそれを参考に更なるサービスの質の向上が図れるよう、現行法令を適切に運用し、経営主体にかかわらず、保育所の情報公開を進める。また、第三者評価については、ガイドラインを作成し、その取組を促進する仕組みを整備する。	一部措置	措置		（厚生労働省） 第三者評価の普及啓発のためのシンポジウムを実施（全国5箇所）	措置済 （ガイドライン作成）	措置（ガイドライン作成以外）	

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画（改定）		
		平成14年度		平成15年度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
認可保育所基準の見直しの検討及びその周知徹底 （厚生労働省）	a 認可保育所について、特に公立保育所を中心に、待機児童の多い地域においては、定員基準の弾力化等を一層推進する。また、一定の設備にかかわる設置基準等については、その見直しを検討する。さらに、分園の積極的促進を図ることにより、サービスの質を確保しつつ供給量の拡大を図る。	一部措置	逐次実施		（厚生労働省） 保育所分園の規制緩和（定員規制、分園数規制等）を実施（「保育所分園の設置運営について」の一部改正について）平成14年5月21日雇児発第0521002号）	直ちに検討に着手、逐次実施		
	b 待機児童の多い地域における定員基準の弾力化、認可基準等に適合した保育所についての迅速・的確な認可などにより、保育需要があるにもかかわらず、認可保育所の供給を抑制しないことが必要である。このため、既に実施された規制緩和措置について、地方公共団体に対し、早期かつ逐次、周知徹底を図る。	一部措置	逐次実施		（厚生労働省） 全国の市町村を対象に、待機児童解消や各種子育て支援等に係る市町村の先行事例を紹介する会議を開催予定（全国5箇所）	一部措置 済	逐次実施	

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画（改定）		
		平成14年度		平成15年 度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
放課後児童の 受入れ体制の 充実 (厚生労働省)	放課後児童クラブや地域のすべての児童に居場所を確保する事業など、放課後児童の受入体制を計画的に整備する。その際には、学校の余裕教室等も活用し、また、小規模な放課後児童クラブ（10人以上20人未満）への支援、長時間の開設や学校週5日制に対応した土日祝日の開設の促進を図る。	一部措置	逐次実施		(厚生労働省) 平成14年度予算において、国庫補助対象の放課後児童クラブの800か所増加を図っている。また、小規模クラブ（10人以上20人未満）に対する補助や、土日祝日の開設を行うクラブに対する補助額の加算を創設したところ。なお、従来から長時間開設するクラブに対する補助額の加算も実施しているところ。		逐次実施	

ウ 障害者施策

事項名	措置内容	実施予定時期			前倒し内容等	規制改革3か年計画（改定）		
		平成14年度		平成15年度		実施予定時期		
		上半期	下半期			13年度	14年度	15年度
<p>バリアフリー化等の推進 （警察庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）</p>	<p>高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）に基づき、公共交通機関、歩道、信号機等のバリアフリー化を推進するとともに、使いやすい情報通信関連機器、システムの開発等による情報バリアフリー環境の整備等を推進する。</p>	<p>一部措置</p> <p>開発事業開始</p> <p>一部措置</p>	<p>逐次実施</p> <p>措置</p> <p>逐次実施</p>	<p>（厚生労働省）</p> <p>インターネットを活用した情報ネットワークによる各種情報の提供や、パソコン周辺機器等の購入費の一部助成、パソコンボランティアの養成・派遣及びパソコンリサイクルなどにより、障害者の情報バリアフリー化を推進。</p> <p>（経済産業省）</p> <p>障害者等情報通信機器等開発事業の採択テーマを決定し、本年8月より開発事業を開始したところ。さらに、開発機器の普及のために情報提供ポータルサイトの内容を拡充するとともに、障害者向けIT機器の障害者に対する専門指導員・機器開発者向けのオンライン学習システムを構築する予定。</p> <p>（総務省）</p> <p>高齢者・障害者向けの通信・放送サービスの研究開発等を行う民間企業などへの支援、地域におけるバリアフリー型のIT利用拠点施設の整備等を実施し、情報バリアフリー環境の整備を推進。</p>	<p>逐次実施</p>			